

#2
2/11/01
f.alle日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月27日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-359338

出 願 人

Applicant(s):

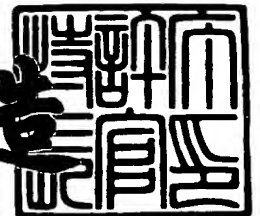
株式会社デンソー

J1040 U.S. PTO
09/987795
11/16/01

2001年 8月 3日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3068625

【書類名】 特許願

【整理番号】 N000806

【提出日】 平成12年11月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06K 19/00

【発明者】

 【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

 【氏名】 寺浦 信之

【発明者】

 【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

 【氏名】 柴田 彰

【特許出願人】

 【識別番号】 000004260

 【氏名又は名称】 株式会社デンソー

【代理人】

 【識別番号】 100071135

 【住所又は居所】 名古屋市中区栄四丁目6番15号 名古屋あおば生命ビル

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 佐藤 強

 【電話番号】 052-251-2707

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 008925

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9200169

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 物流管理システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 貨物に設けられる情報媒体に、貨物の送り先情報を、当該送り先の位置を緯度および経度で示した位置情報にて記録し、物流管理を行うことを特徴とする物流管理システム。

【請求項 2】 配送元に貨物の配送を依頼するとき、依頼人に通信ネットワークを介して送り先の住所を送信させ、その送り先の住所を、前記配送元で緯度および経度で示す位置情報に変換して前記情報媒体に記録することを特徴とする請求項 1 記載の物流管理システム。

【請求項 3】 前記送り先の住所の経度および緯度への変換は、送り先の玄関口の位置についてなされることを特徴とする請求項 2 記載の物流管理システム。

【請求項 4】 前記貨物を扱う部署に、前記情報媒体の記録情報を読み取る読取手段を設け、その読取手段により前記情報媒体から送り先の前記位置情報を読み出して、当該位置情報から貨物の送り先住所または輸送手段による輸送先を割り出し、その送り先住所または輸送先を前記貨物を扱う部署が存在する国の国語で表示することを特徴とする請求項 1 ないし 3 のいずれかに記載の物流管理システム。

【請求項 5】 前記情報媒体は随時記録可能な媒体から構成され、当該情報媒体から送り先の前記位置情報を読み出したとき、前記情報媒体に、読み出した場所の情報を、緯度および経度で示す位置情報にて記録することを特徴とする請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載の物流管理システム。

【請求項 6】 前記位置情報には、緯度および経度の他に、高さを含むことを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれかに記載の物流管理システム。

【請求項 7】 前記貨物を送り先へ届ける配送者側には、地図表示装置と GPS 装置とが備えられ、前記地図表示装置に前記 GPS 装置により得られた現在位置と、前記情報媒体に記録された送り先の位置情報から得られた送り先の位置とを表示することを特徴とする請求項 1 ないし 6 のいずれかに記載の物流管理シ

ステム。

【請求項 8】 前記貨物を送り先へ届ける配送者側には、前記情報媒体の記録情報を読み取る読取手段と G P S 装置とが備えられ、貨物を送付先に渡す際、前記貨物の情報媒体から得られた送り先の緯度および経度を、前記 G P S 装置により得られた現在位置の緯度および経度と比較して同一場所であることを確認することを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれかに記載の物流管理システム。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、貨物の送り先を、貨物を取り扱う者に知らせる手段を改良した物流管理システムに関する。

【 0 0 0 2 】

【発明が解決しようとする課題】

貨物を送る場合、送り先を知らせる手段としては、送り先住所を記載したラベルを貨物に貼り付ける方法が一般的である。しかしながら、この方法では、国内での配送の場合には良いが、国際的になると、言語の違いを伴う場合が大半であるので、送り先を、貨物の経由国の数だけ、それぞれの国の言語で表示しておかなくてはならない。しかし、貨物の経由国が予め定まっていない場合には、発送時に複数言語で送り先を表示しておくことは不可能である。

本発明は上記の事情に鑑みてなされたもので、その目的は送り先に関して国際的な物流を容易化することができる物流管理システムを提供するにある。

【 0 0 0 3 】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、請求項 1 の発明は、貨物に設けられる情報媒体に、送り先を普遍的な絶対アドレスである緯度および経度で表して書き込むので、国際的な貨物輸送を伴う場合、その情報媒体に書き込まれた緯度および経度を読み取ることによって、使用言語とは関係なく送り先を特定することができ、国際的な物流が容易となる。

【 0 0 0 4 】

請求項 2 の発明では、貨物の配送元に送り先の住所を送信すると、その住所を緯度および経度からなる位置情報として情報媒体に書き込むので、一般の人が貨物の配送を依頼する場合に、送り先を緯度および経度に変換するなどの負担をかけることがない。

【 0 0 0 5 】

請求項 3 の発明では、送り先の緯度、経度は道路に面した玄関口についてのものであるから、送り先に貨物を届ける場合に、その送り先を見付け易くなる。

【 0 0 0 6 】

請求項 4 の発明では、貨物を扱う部署で、情報媒体から送り先の緯度および経度を読み取って、その緯度および経度から送り先住所または輸送手段による輸送先を取得して当該貨物を扱う部署の国の言語で表示するので、送り先と異なる地域へ輸送してしまうなどの間違を未然に防止できる。

【 0 0 0 7 】

請求項 5 の発明では、情報媒体から送り先情報を読み出したとき、読み出した場所の位置情報を緯度および経度で示す位置情報にして情報媒体に書き込むので、貨物の輸送経路を検出することができる。

【 0 0 0 8 】

請求項 6 の発明では、位置情報として緯度および経度の他に、高さを含むので、送り先が高層ビルなどの場合、その階数を見付け易くなる。

【 0 0 0 9 】

請求項 7 の発明では、貨物を配送する場合、地図表示装置の画面上に、送り先と現在位置とを表示するので、送り先までの経路を見出し易くなる。この場合、送り先は緯度および経度で表示されるので、地図表示装置のメーカーが異なっても、それらに共通の送り先情報となる。

【 0 0 1 0 】

請求項 8 の発明では、情報媒体に書き込まれた緯度および経度を、GPS 装置により得られた現在位置の緯度および経度に一致していることを確認して貨物を送付先に渡すので、送り先を間違うおそれがない。

【 0 0 1 1 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明を通信販売業者の物流管理システムに適用した一実施例につき図面を参照しながら説明する。

図4には、通信販売業者が送る貨物（販売商品）1が示されており、この貨物1には、随時書き込み可能な情報媒体としてのIDタグ2が貼り付けられている。このIDタグ2は、図5に示すように、電波信号を送受信するためのアンテナ用コイル3と、共振コンデンサ4と、制御用IC5と、平滑部6とから構成されている。

【0012】

上記制御用IC5は、制御部としてのMPU（マイクロプロセッサユニット）7の他、整流部8、変復調部9、メモリ部10などを構成する半導体素子をワンチップ化したものである。ここで、メモリ部10は、一時記憶用の消去可能な不揮発性メモリとしてEEPROMを有している。

【0013】

そして、上記アンテナ用コイル3は、共振コンデンサ4と並列に接続されて共振回路を構成し、外部の送受信装置であるリーダライタから所定の高周波数の電力用電波信号が送信されてくると、これを受信して整流部8に供給する。整流部8は、平滑部6と共に動作電源回路を構成するもので、共振回路から送信されてきた電力用電波信号を整流し、平滑部6により平滑化し且つ一定電圧の直流電力（動作電力）にしてMPU7などに供給する。

【0014】

このようなIDタグ2に送信されてくる信号は、電力用電波信号に重畳して送信されるようになっており、その信号は、変復調部9により復調されてMPU7に与えられる。MPU7は、メモリ部10が有するROMに記憶された動作プログラムに従って動作するもので、変復調部9から入力される信号に応じた処理を実行し、受信したデータをメモリ部10が有するEEPROMに書き込んだり、メモリ部10からデータを読み出して変復調部9により変調し、アンテナ用コイル3から電波信号として送信したりする。

【0015】

このような I D タグ 2 と電波によって通信するリーダライタ 1 1 は図 6 に示されている。このリーダライタ 1 1 は、I D タグ 2 に情報を書き込む書込手段および書き込まれた情報を読み取る読取手段を兼用するもので、相互に通信可能な主制御部 1 2 およびリモート制御部 1 3 から構成されている。そして、主制御部 1 2 には、複数のキースイッチからなる操作部 1 4、液晶からなる表示部 1 5、上位装置であるパソコンとの間でデータの授受を行う通信部 1 6 などが接続されている。

【 0 0 1 6 】

また、リモート制御部 1 3 には、I D タグ 2 との間で電波信号を送受信する送信および受信の両アンテナ 1 7 および 1 8、その I D タグ 2 との送受信の終了を音で報知するためのブザーなどの発音部 1 9 が接続されている。このリモート制御部 1 3 は、I D タグ 2 と通信中、基準信号を変調して電力用電波信号として送信アンテナ 1 7 から送信する状態を保持する。そして、リモート制御部 1 3 は、主制御部 1 2 から送られてきたデータを外部に送信する際には、送信すべきデータを電力用電波信号に重畳するように変調して送信アンテナ 1 7 から送信する。また、リモート制御部 1 3 は、I D タグ 2 から送信された電波信号については、これを受信アンテナ 1 8 により受信し、復調してデータとして弁別する。そして、復調したデータを主制御部 1 2 に送信する。

【 0 0 1 7 】

さて、図 3 は通信販売業者が国内のみならず、外国に居住する人をも対象にして注文を受け付けるためのコンピュータネットワークシステムを示す。このコンピュータネットワークシステムは通信ネットワーク、例えば電話回線を含むインターネット 2 0 を主体として構成され、このインターネット 2 0 には、通信販売業者の端末装置 2 1 が接続されていると共に、注文主となる国内および外国に居住する多数人の端末装置 2 2 が接続されている。

【 0 0 1 8 】

上記両端末装置 2 1 および 2 2 はコンピュータシステムからなる。通信販売業者の端末装置 2 1 は、注文主から注文する商品、送り先住所などを受信して所定の受注処理をする。また、通信業者の端末装置 2 1 は、世界各国の住所を緯度お

よび経度で表示するための緯度経度変換用データベースを備えており、送信されてきた送り先住所をデータベースを参照して地図上の位置に当てはめ、緯度、経度情報に変換する（緯度、経度変換機能）。このとき、注文主が高層住宅に住んでいて、その住居階数が住所に含まれている場合には、端末装置 2 1 は、緯度、経度に加えて、住居階数をも高さに変換する。なお、高さ変換は、1 階毎の標準高さに階数を乗じて求める方法が考えられる。

【 0 0 1 9 】

ところで、注文主は通信販売業者と同じ国に居住する人とは限らず、世界各国に広がる。このため、端末装置 2 1 は、住所がいかなる言語および形式で記載されていても、これを前記データベースで使用されている所定の言語および形式に翻訳し（翻訳機能）、その翻訳した言語および形式に基づいて注文主の住所の緯度および経度を検索するようにしている。

【 0 0 2 0 】

前記リーダライタ 1 1 は、通信販売業者が備えると共に、各国の空港、海港或いは鉄道駅などの荷扱い部署、および図 8 に示す貨物 1 の配送車 2 3 にも設けられている。このうち、通信販売業者のリーダライタ 1 1 は端末装置 2 1 に接続されている。そして、端末装置 2 1 は、依頼主から送信されてきた住所を緯度、経度および高さに変換すると、その緯度、経度および高さ情報をリーダライタ 1 1 を介して I D タグ 2 に書き込む。このとき、同時に I D タグ 2 には、識別情報としての識別番号、商品名、受注年月日などが書き込まれるようになっている。このような各種情報が書き込まれた I D タグ 2 は、貨物 1 を送る場合に当該貨物 1 に貼り付けられる。

【 0 0 2 1 】

一方、各国の空港、海港或いは鉄道駅などの荷扱い部署に設けられたリーダライタ 1 1 は、図 7 に示すように、変換手段としてのパソコン 2 4 に接続されている。このパソコン 2 4 は、緯度と経度とで示された位置を、住所に変換して当該荷扱い部署が存在する国の言語で示す住所変換用のデータベースを有している。そして、このパソコン 2 4 には、表示手段としての液晶などからなる表示部 2 5 およびプリンタ 2 6 が接続されており、前記データベースにより検索した住所を

表示部 2 5 に表示し、且つプリンタ 2 6 によってラベルに印刷するように構成されている。

【 0 0 2 2 】

また、前記配送車 2 3 には、リーダライタ 1 1 の他に、ナビゲーション装置 2 7 が設けられており、このナビゲーション装置 2 7 にリーダライタ 1 1 が接続されている。ナビゲーション装置 2 7 は、液晶などからなる地図表示装置として表示部 2 8 および G P S 受信装置 2 9 を備えている。そして、ナビゲーション装置 2 7 は、図示しない記憶装置が有する地図データに基づいて表示部 2 8 に地図を表示すると共に、G P S 受信装置 2 9 が受信した位置情報から配送車 2 3 の現在位置を検出して表示部 2 8 の地図上に現在位置を表示する。また、ナビゲーション装置 2 7 は、リーダライタ 1 1 が I D タグ 2 から読み出した緯度、経度から送り先を表示部 2 8 の地図上に表示し、現在位置から送り先までの経路を地図上に表示すると共に、右左折地点などを音声で報知するように構成されている。

【 0 0 2 3 】

次に上記の構成において、通信販売業者が注文を受けてからその注文主へ届けられるまでを、注文主が通信販売業者と異なる国に居住するものとして、図 1 および図 2 のフローチャートをも参照しながら説明する順次説明する。

注文主が通信販売業者から商品を購入する場合、まず、注文主の端末装置 2 2 からインターネット 2 0 を介して通信販売業者の端末装置 2 1 に注文する商品、送り先住所などを送信する（図 1 のステップ S 1）。通信販売業者の端末装置 2 1 は、注文主の送信内容に基づいて所定の受注処理を実行すると共に、注文主の示した送り先住所をデータベースを参照して緯度および経度情報に変換し、且つその住所が高層住宅であれば高さ情報も作成する（ステップ S 2）。

【 0 0 2 4 】

次いで端末装置 2 1 は、緯度、経度および高さ情報と共に、識別番号、商品名、受注年月日、商品の発送年月日などの付随情報をリーダライタ 1 1 に送る。そして、リーダライタ 1 1 は、I D タグ 2 と通信し、端末装置 2 1 から送信されてきた各種の情報を I D タグ 2 に書き込む。このような各種情報が書き込まれた I D タグ 2 は、注文を受けた商品を貨物 1 にして発送する際、その貨物 1 に貼り付

けられる（以上、ステップ S 3）。

【0025】

通信販売業者から発送された貨物 1 は、通信販売業者の居住国（以下、荷主国）から注文主の居住国（以下、荷受国）に航空、船便或いは鉄道便などによって送られるが、貨物 1 が通信販売業者から空港、海港或いは鉄道駅に届けられると、その貨物 1 を輸送手段である飛行機、船或いは鉄道の列車などに積み込む荷扱い部署では、リーダライタ 11 により貨物 1 の ID タグ 2 から各種情報を読み出す。また、リーダライタ 11 により、その荷扱い部署の緯度、経度および高さ情報、荷扱い年月日などの経由情報を ID タグ 2 に書き込んで、どこで貨物 1 を積み込んだかを記録する。

【0026】

そして、リーダライタ 11 は、ID タグ 2 から読み出した情報をパソコン 24 に送る。パソコン 24 は、緯度、経度から送り先住所をデータベースを参照して検索し、その送り先住所を荷主国の言語でラベルに印刷する。そして、送り先住所が印刷されたラベルは貨物 1 に貼り付けられ、実際に貨物 1 を取り扱って飛行機、船或いは列車に積み込む作業者はそのラベルの記載事項を読んで飛行機、船或いは列車に貨物 1 を積み込む（以上、ステップ S 4）。

【0027】

荷主国を出発した飛行機、船或いは列車が貨物 1 を中継国に輸送し（ステップ S 5）、ここで貨物 1 を別の飛行機或いは船に積み替える（ステップ S 5）。なお、中継国は 1 国ではなく、複数国存在する場合もある。また、中継国はなく、貨物 1 を直接荷受国に輸送する場合もある。

【0028】

さて、中継国の荷扱い部署では、上記したと同様にしてリーダライタ 11 により貨物 1 の ID タグ 2 から各種情報を読み出すと共に、その荷扱い部署の緯度、経度および高さ情報、荷扱い年月日などの経由情報を ID タグ 2 に書き込む。そして、パソコン 24 は、緯度、経度から送り先住所をラベルに印刷する。この場合、送り先住所は中継国の言語で印刷され、その送り先住所が印刷されたラベルは貨物 1 に貼り付けられ、作業者はそのラベルの記載事項を読んで荷受国行きの

飛行機、船或いは列車に貨物 1 を積み込む（ステップ S 6）。

【 0 0 2 9 】

中継国を出発した飛行機、船或いは列車は貨物 1 を荷受国に輸送する（ステップ S 7）。荷受国の航空、海港或いは鉄道駅において、貨物 1 を扱う荷扱い部署で、リーダライタ 1 1 により貨物 1 の I D タグ 2 から各種情報を読み出すと共に、その荷扱い部署の緯度、経度および高さ情報、荷扱い年月日などの経由情報を I D タグ 2 に書き込む。

【 0 0 3 0 】

そして、リーダライタ 1 1 は、I D タグ 2 から読み出した情報をパソコン 2 4 に送る。パソコン 2 4 は、緯度、経度から送り先住所をデータベースを参照して検索し、その送り先住所を荷受国の言語でラベルに印刷する。そして、送り先住所が印刷されたラベルは貨物 1 に貼り付けられ（ステップ S 8）、配送される（ステップ S 9）。

【 0 0 3 1 】

配送車 2 3 による配送の手順は図 2 に示されている。配送車 2 3 へ貨物 1 を積み込む際、配送車 2 3 のリーダライタ 1 1 により I D タグ 2 から各種情報を読み出す。そして、リーダライタ 1 1 は、読み出した情報をナビゲーション装置 2 7 に送信し（以上、ステップ S A 1）、ナビゲーション装置 2 7 はリーダライタ 1 1 から送られてきた情報を記憶装置（図示せず）に記憶する（ステップ S A 2）。

【 0 0 3 2 】

そして、ナビゲーション装置 2 7 は、G P S 受信装置 2 9 で受信した位置情報から現在位置を検出し、この現在位置と、記憶装置に記憶された多数の貨物 1 の緯度、経度から検出した多数の送り先とから、最適の配送順路を決定し（ステップ S A 3）、表示部 2 8 の地図上にその順路、現在位置および多数の送り先位置を表示する（ステップ S A 4）。

【 0 0 3 3 】

配送車 2 3 が送り先に到着すると、作業者は到着した送り先の詳細情報を表示部 2 8 に表示させ、その詳細情報のうちの貨物 1 の識別番号から荷台の貨物 1 を

探し出し、そして貨物 1 に貼り付けられたラベルに表示されている識別番号、緯度および経度を、表示部 2 5 に表示されている詳細情報のうちの識別番号、緯度および経度と照らし合わせて一致していることを確認する（ステップ S A 5）。その後、作業者はその貨物 1 を送り先に届ける（ステップ S A 6）。その際、I D タグ 2 は貨物 1 から外し、届けた年月日をリーダライタ 1 1 によって I D タグ 2 に書き込む。以上のような動作を荷台の貨物 1 の一つ一つについて行い（ステップ S A 7 で「NO」、ステップ S A 4 ～ A S 6 の繰り返し）、荷台の貨物 1 が無くなったところで一連の配送作業を終了する。貨物 1 から取り外した I D タグ 2 は後で通信販売業者に送り返される。

【 0 0 3 4 】

このように本実施例によれば、送り先を、緯度および経度で表した普遍的な位置情報として I D タグ 2 に書き込むので、その位置情報を読み取ることによって使用言語とは無関係に送り先を容易に特定することができる。このため、複数の国の間での物流を容易に行うことができる。また、本実施例では、上記の位置情報に高さを加えたので、送り先がビル内にあるとき、その階数をも特定することが可能となる。

【 0 0 3 5 】

また、上記のように送り先を緯度および経度で表すことは、依頼人が送り先の住所を自国言語の表現でインターネット 2 0 を介して通信販売業者の端末装置 2 1 に送信すると、緯度、経度変換手段としての端末装置 2 1 が住所を自動的に緯度および経度に変換するので、依頼人に負担をかけることがない。

【 0 0 3 6 】

そして、上記のように送り先を緯度および経度で表しても空港、海港或いは鉄道駅などの荷扱い部署では、リーダライタ 1 1 によって I D タグ 2 の位置情報を読み出し、パソコン 2 4 で住所に変換して自国語で表示するので、作業者が行き先の違う飛行機や船或いは列車に貨物を間違えて乗せてしまうといった不具合を生ずるおそれがない。

【 0 0 3 7 】

しかも、配送車 2 3 にナビゲーション装置 2 6 を搭載し、配送車 2 3 の現在位

置と送り先位置とを表示するので、容易に送り先位置に貨物 1 を届けることができる。また、実際に貨物 1 を送り先に届ける場合、I D タグ 2 に記録された緯度および経度と配送車 2 3 の現在位置の緯度および経度とが一致していることを確認するので、送り先を間違えるおそれがない。この場合、送り先の緯度および経度は、道路に面した玄関口の位置で表されているので、道路上を走行する配送車 2 3 によって送り先位置を見付け易いと共に、送り先の玄関口の前で停車することによって、I D タグ 2 に記録された緯度および経度と配送車 2 3 の現在位置の緯度および経度との一致、不一致をより正確に確認することができる。

【 0 0 3 8 】

しかも、I D タグ 2 には、各荷扱い部署の位置の緯度、経度および高さを記録するので、後で I D タグ 2 の記録内容を読み出すことによって、送り先に届けられるまでの輸送経路、輸送の経過日数、停滞箇所や停滞日数などを把握でき、その後の商品輸送に役立てることができる。

【 0 0 3 9 】

なお、本発明は上記し且つ図面に示す実施例に限定されるものではなく、以下のような拡張或いは変更が可能である。

I D タグ 2 に記録された緯度および経度から住所に変換する作業は人が行っても良い。また、I D タグ 2 に記録された緯度および経度から変換して送り先を認識するためには、住所に変換して荷扱い部署が属する国の言語で表示することに限らず、送り先住所の近くの空港、海港、鉄道駅などの輸送先に変換して荷扱い部署が属する国の言語で表示するようにしても良い。この場合、緯度、経度から住所を割り出し、住所から輸送先を割り出すようにしても良く、また、緯度、経度から例えば物流業界で定められた地区コードを割り出し、その地区コードから輸送先を割り出して荷扱い部署が属する国の言語で表示する構成としても良い。ナビゲーション装置 2 6 は配送車 2 3 に備え付けるものに限らず、配送作業者が携帯するものであっても良い。

情報媒体としては、バーコードなどの一次元情報コード、或いは Q R コードなどの二次元情報コードを記録したラベルであっても良い。

本発明は通信販売により購入された商品を送る場合に限らず、貨物輸送一般に

広く適用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施例を示すもので、商品の注文から送り先に届けるまでの流れを示す図

【図 2】

貨物を配送車により送り先に届ける場合の流れを示す図

【図 3】

商品を注文する通信ネットワークを示すブロック図

【図 4】

貨物の一例を示す斜視図

【図 5】

I D タグの電氣的構成を示すブロック図

【図 6】

リーダライタの電氣的構成を示すブロック図

【図 7】

I D タグに記録された内容を表示するための構成を示すブロック図

【図 8】

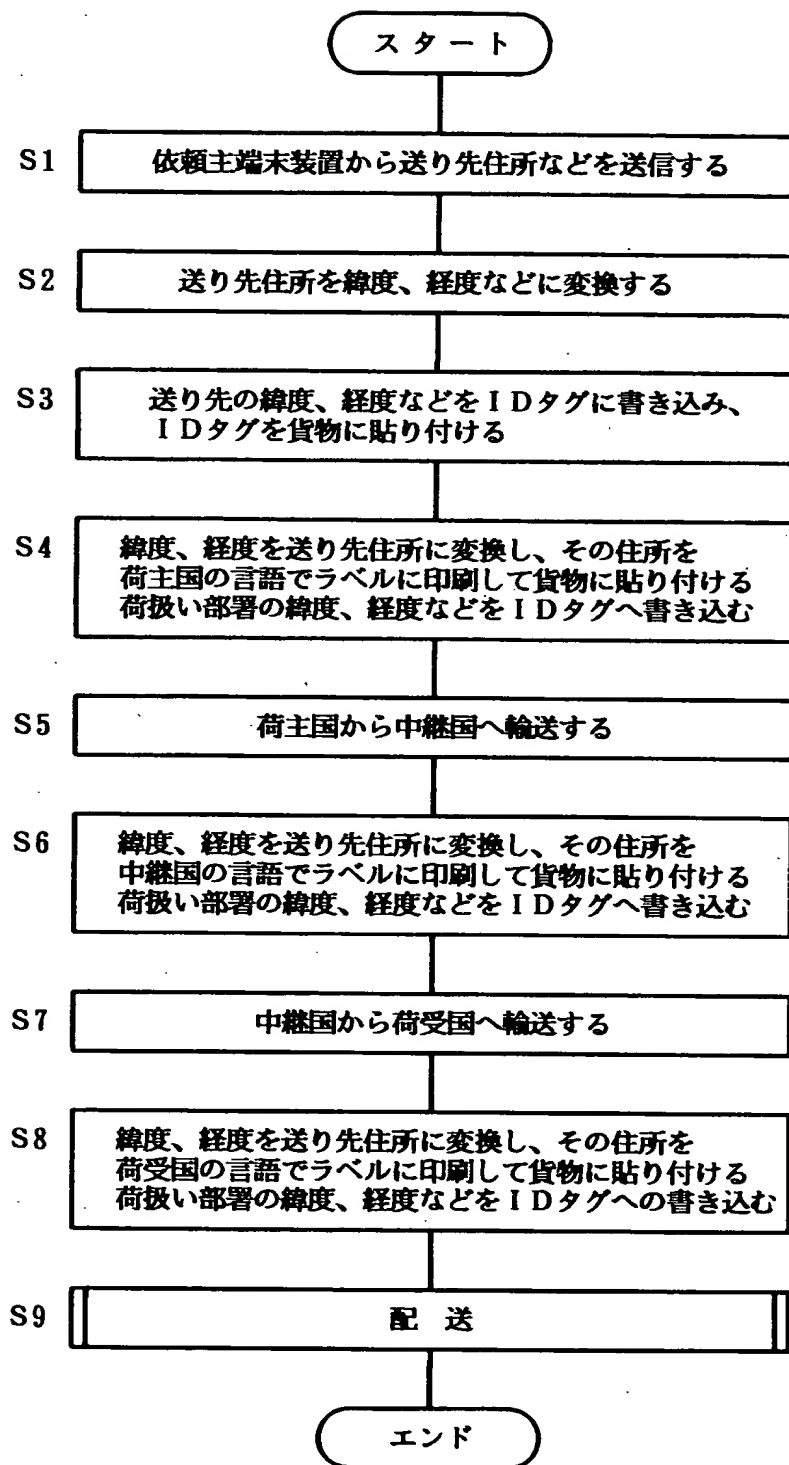
配送車を送り先へ案内するための装置を示すブロック図

【符号の説明】

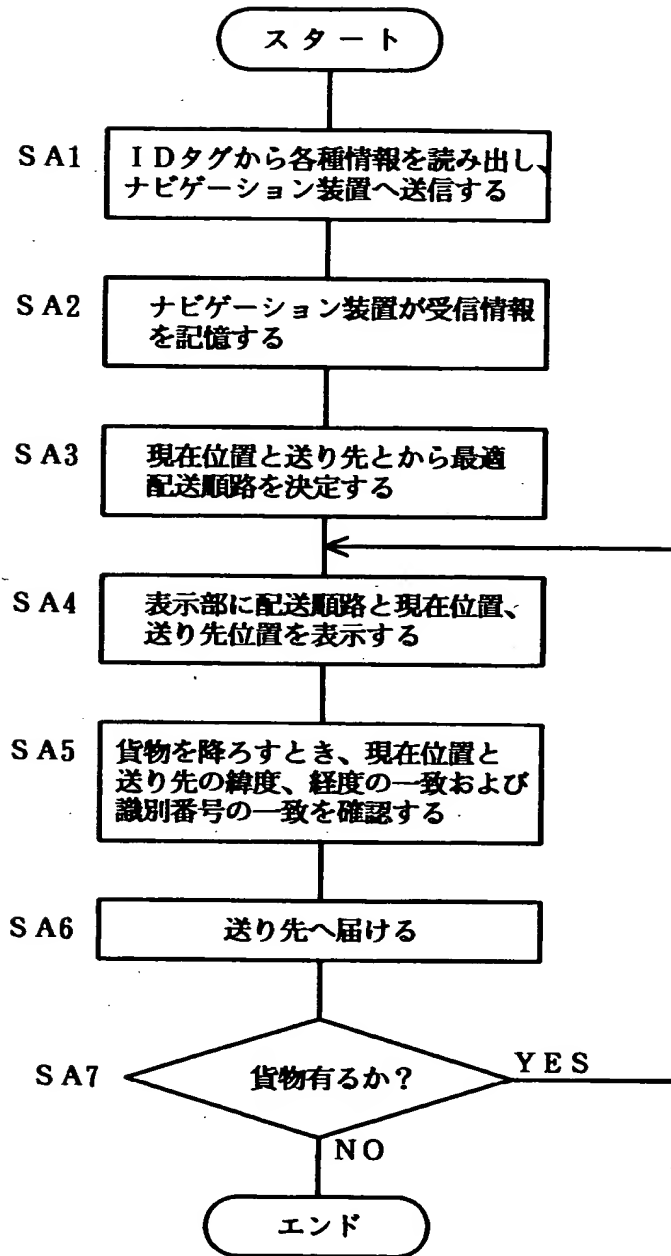
図中、1は貨物、2はI D タグ（情報媒体）、11はリーダライタ（読取手段）、20はインターネット（通信ネットワーク）、21、22は端末装置、24はパソコン、25は表示部、26はナビゲーション装置、27は表示部、28はGPS受信装置である。

【書類名】 図面

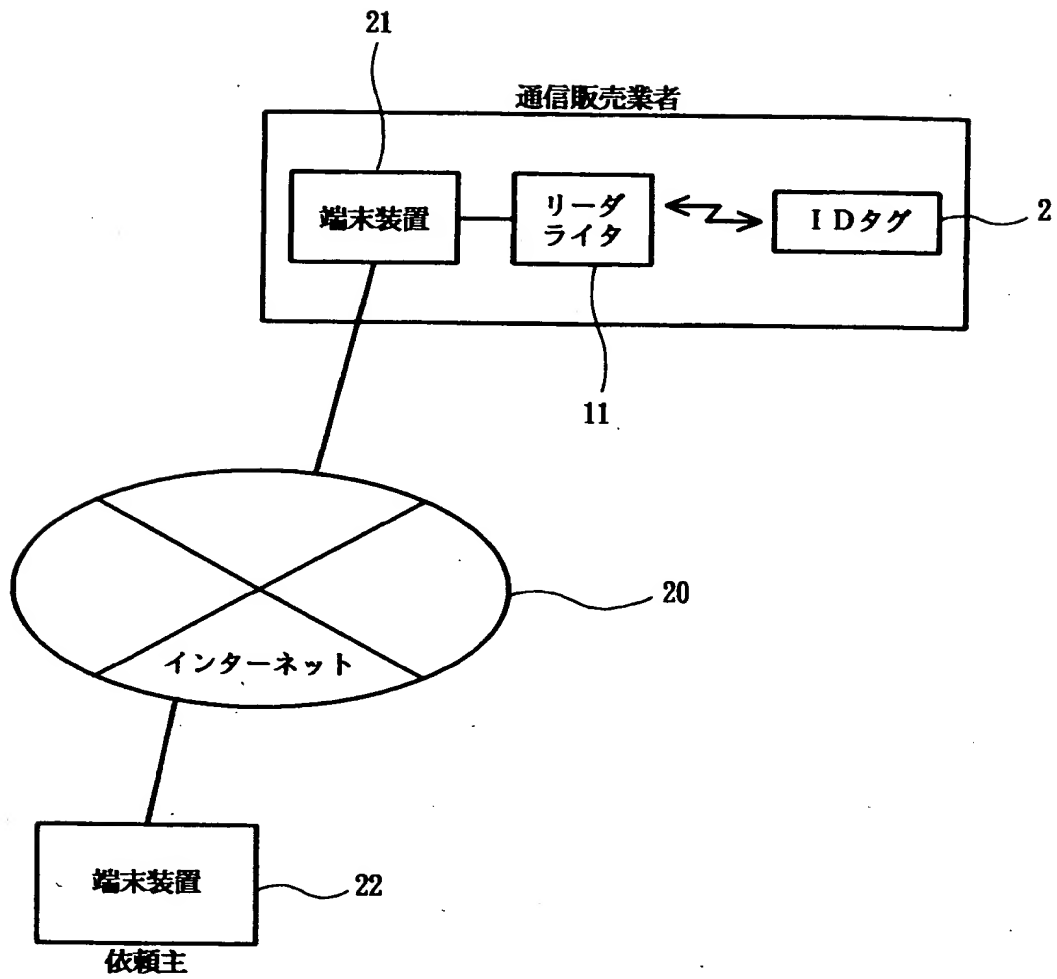
【図 1】



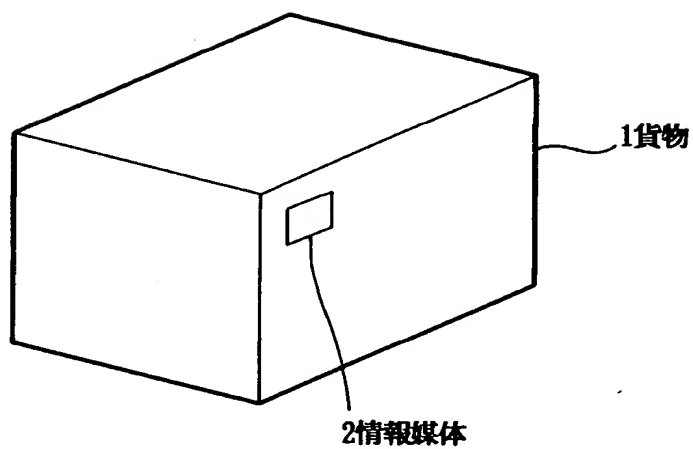
【図 2】



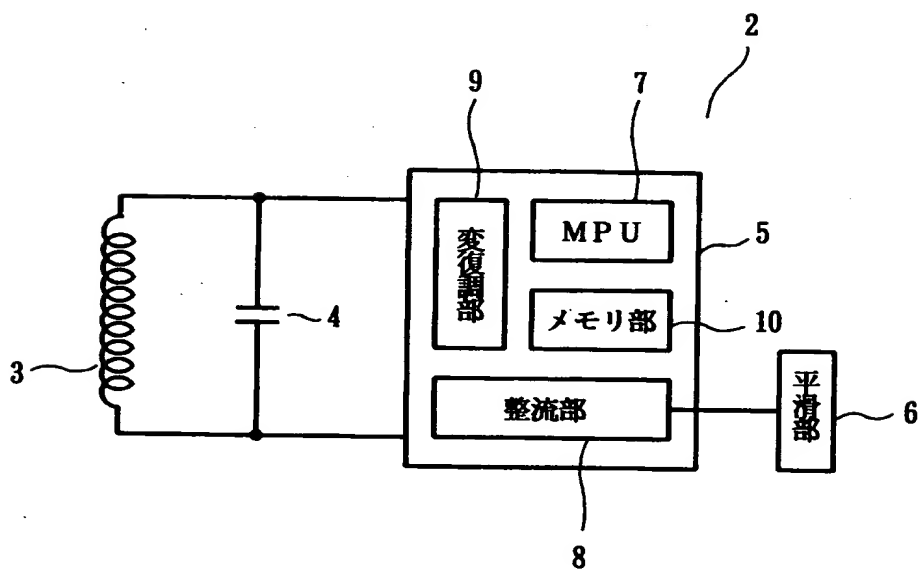
【図 3】



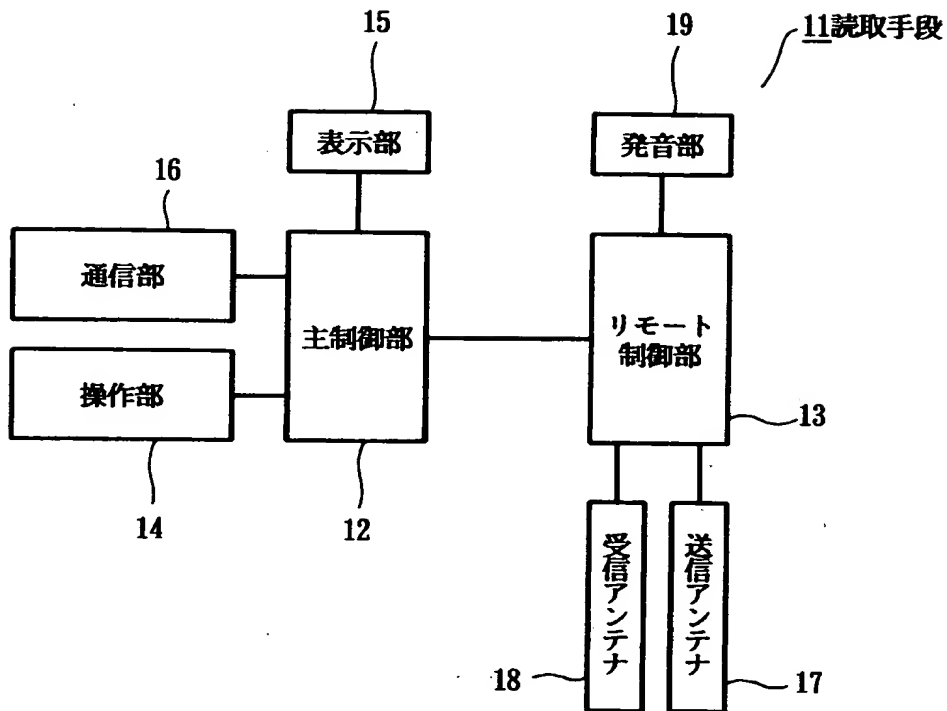
【図 4】



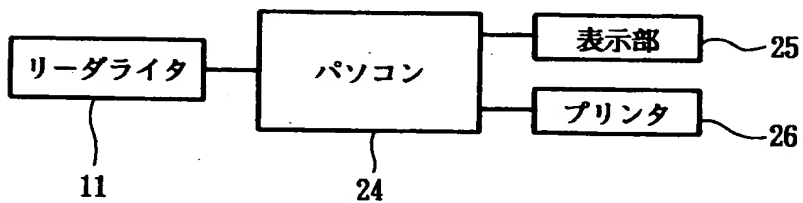
【図 5】



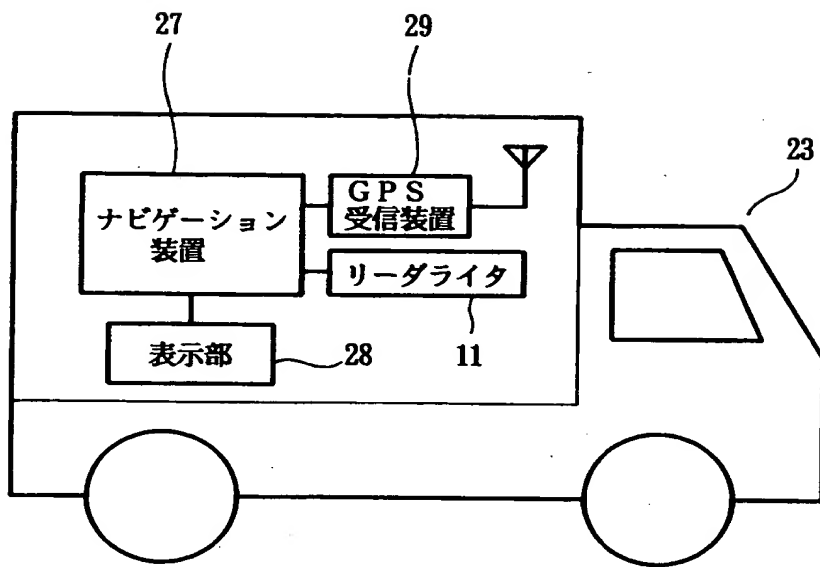
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 送り先に関して国際的な物流を容易化する。

【解決手段】 注文主からインターネットを介して通信販売業者に商品を注文する。このとき、注文主の住所を送信すると、パソコンはその注文主の住所を緯度、経度に変換し、リーダライタを介してIDタグに記録する。以後、必要に応じて、IDタグに記録された緯度、経度を読み出し、その緯度、経度から注文主の住所に変換して表示する。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004260]

1. 変更年月日	1996年10月 8日
[変更理由]	名称変更
住 所	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
氏 名	株式会社デンソー